

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月4日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	不二サッシ株式会社
【英訳名】	FUJISASH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 勉
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号（新川崎三井ビルディング）
【電話番号】	大代表（044）520-0034
【事務連絡者氏名】	管理本部経営管理部長 塩原 和己
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田四丁目32番1号（東京日産西五反田ビル2号館）
【電話番号】	代表（03）6867-0777
【事務連絡者氏名】	管理本部経営管理部長 塩原 和己
【縦覧に供する場所】	不二サッシ株式会社 東京支店 （東京都品川区西五反田四丁目32番1号（東京日産西五反田ビル2号館）） 不二サッシ株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市浪速区湊町一丁目4番38号（近鉄新難波ビル）） 不二サッシ株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市浦和区北浦和四丁目5番5号（北浦和大栄ビル4階）） 不二サッシ株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市東区泉一丁目9番22号（名古屋B Xビル7階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	42,279	37,526	101,789
経常利益又は経常損失 () (百万円)	875	1,268	737
親会社株主に帰属する四半期純 損失 () 又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円)	1,018	1,485	432
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	862	1,235	500
純資産額 (百万円)	18,934	18,872	20,297
総資産額 (百万円)	94,553	91,988	92,155
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	8.07	11.78	3.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.9	20.4	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	983	54	4,830
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,176	1,327	2,509
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	944	1,952	1,769
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,970	14,335	13,656

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失 () (円)	5.16	0.57

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (8) 新型コロナウイルス感染症の影響について」をご覧ください。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による急速な経済の悪化を受け、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、新設住宅着工戸数が賃家を中心に減少し、マンション販売戸数が減少するなど、先行きが不透明な厳しい状況が続いております。形材外販事業においては、市場競争が年々激化しており、事業環境は厳しさが増しております。環境事業においては、売上時期変更などの影響を受けております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円減少し、919億8千8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億5千7百万円増加し、731億1千6百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14億2千4百万円減少し、188億7千2百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高375億2千6百万円(前年同四半期比11.2%減)、営業損失14億5千4百万円(前年同四半期は営業損失9億1千1百万円)、経常損失12億6千8百万円(前年同四半期は経常損失8億7千5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失14億8千5百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失10億1千8百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[建材]

建材事業においては、ビル建材事業における短納期物件の取込みや、住宅建材事業における高断熱商品の拡販を推進しましたが、売上高は266億2千5百万円(前年同四半期比8.8%減)、セグメント損失2億5千1百万円(前年同四半期はセグメント損失1億6千2百万円)と減収減益となりました。

[形材外販]

形材外販事業においては、コロナ禍における市場環境の冷え込みによる競争激化などの影響から、売上高は85億7千2百万円(前年同四半期比17.9%減)、セグメント損失6億6千1百万円(前年同四半期はセグメント損失1億6千7百万円)と減収減益になりました。

[環境]

環境事業においては、プラント事業の売上時期変更やコロナ禍による薬剤販売減等の影響を受け、売上高は12億8千万円（前年同四半期比13.4%減）、セグメント利益9百万円（前年同四半期はセグメント利益3千9百万円）と減収減益になりました。

[運送事業]

運送事業においては、サッシ及び形材販売の出荷量減等の影響を受け、売上高は8億3千9百万円（前年同四半期比16.7%減）、セグメント利益1億2千7百万円（前年同四半期はセグメント利益1億8千2百万円）と減収減益になりました。

[その他]

その他事業には、不動産業等がありますが、売上高は2億9百万円（前年同四半期比34.5%増）、セグメント利益8千万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）と増収増益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ6億7千8百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には143億3千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5千4百万円（前年同期は9億8千3百万円の獲得）となりました。これは主に前受金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、13億2千7百万円（前年同期は11億7千6百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、19億5千2百万円（前年同期は9億4千4百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純増加額によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億3千5百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、日本国内の景気動向、建設会社の建設工事受注残高や住宅着工戸数の変動等があります。また、当社グループは、アルミ地金を主たる原材料とする事業（建材事業、形材外販事業）が売上高の大半を占めております。このアルミ地金価格は、市況（為替相場及びロンドン金属取引所（LME）の価格相場）の変動により影響を受けることから、今後も市況が上昇する局面では、原材料費の上昇が押さえきれず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

財務戦略の基本的な考え方

当社グループは、強固な財務基盤の構築を目指しながら、企業価値向上を図るため、収益や成長ができる事業への資源を集中する戦略（事業ポートフォリオ戦略）を推進し、グループの経営資源の最適配分することを財務戦略の基本としております。

強固な財務基盤の構築につきましては、2020年度を最終年度とする中期経営計画「創造」における自己資本比率の目標値を22.5%に設定しております。

経営資源の配分に関する考え方

当社グループは、企業価値向上に資する経営資源の配分に努めます。
手元現預金および多様な資金調達の活用により、成長のための投資、株主還元の実現を図ってまいります。

資金需要の主な内容

当社グループの資金需要の主なものは、製品製造のための原材料、部品の購入、外注加工費、人件費等の営業活動資金と、持続的な成長のために商品競争力を高める研究開発投資や、生産性向上を図る設備投資を実施する投資活動資金となっております。

資金調達

当社グループの事業活動の維持および拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金および外部資金を調達し有効に活用しております。設備投資は営業キャッシュ・フローの範囲内とすることを基本としておりますが、多様な資金調達手段を活用し、金融機関からの借入やリースによる固定資産購入等を行っております。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(8) 新型コロナウイルス感染症の影響について

2019年暮れから発生した新型コロナウイルス感染症は世界各地で感染の拡大が続いております。各国は渡航制限や都市封鎖等の対策に追われるなど、これまでにない脅威となっております。

当社グループにおきましては、お客様および従業員の安全を第一に考えるとともに、政府や自治体の要請をふまえ、従業員の健康管理確認の徹底、テレワークの推進、社内会議、国内遠距離、海外出張の制限等の対応を実施しております。

また、リモート対応の推進等による業務改革や効率化の推進など様々な施策を講じることで、業績への影響の低減を図ってまいります。

しかしながら、今後、事態の長期化および感染拡大が進行することになりましたら、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 経営成績の季節的変動について

当社グループは、建材事業、特にビルサッシの売上比率が高く、このビルサッシの売上が季節的に大きく変動することから、営業年度の第2四半期及び第4四半期に売上が集中する傾向があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	157,000,000
計	157,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	126,267,824	126,267,824	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	126,267,824	126,267,824	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	126,267	-	1,709	-	791

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片1-17-3	29,626	23.49
大栄不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町1-1-8	5,349	4.24
蛇の目ミシン工業株式会社	東京都八王子市狭間町1463	2,100	1.66
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	1,868	1.48
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,857	1.47
不二サッシ社員持株会	神奈川県川崎市幸区鹿島田1-1-2	1,781	1.41
大日メタックス株式会社	福井県福井市森行町2-5	1,530	1.21
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	1,474	1.17
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	1,438	1.14
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,137	0.90
計	-	48,163	38.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,938,200	1,259,382	-
単元未満株式	普通株式 189,624	-	-
発行済株式総数	126,267,824	-	-
総株主の議決権	-	1,259,382	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数43個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
不二サツシ株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島 田一丁目1番2号(新川 崎三井ビルディング)	76,900	-	76,900	0.06
アジアニッカイ株式会社	石川県金沢市観音堂町イ 25	63,100	-	63,100	0.05
計	-	140,000	-	140,000	0.11

- (注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,500株あります。
 (1981年10月1日に吸収合併した不二サツシ販売株式会社名義900株を含む。)なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に1,500株含まれております。
2. 上記のほか株主名簿上は関係会社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に100株含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,325	14,953
受取手形及び売掛金	17,190	10,741
電子記録債権	3,405	3,794
商品及び製品	1,145	1,239
仕掛品	13,663	18,415
原材料及び貯蔵品	2,711	2,604
販売用不動産	309	309
その他	2 1,559	2 2,010
貸倒引当金	628	617
流動資産合計	53,682	53,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 38,503	3 38,686
減価償却累計額及び減損損失累計額	31,078	31,274
建物及び構築物(純額)	7,425	7,411
機械装置及び運搬具	3 41,258	3 41,629
減価償却累計額及び減損損失累計額	35,887	36,041
機械装置及び運搬具(純額)	5,370	5,588
土地	13,683	13,682
リース資産	2,349	2,368
減価償却累計額	953	1,027
リース資産(純額)	1,396	1,341
建設仮勘定	761	408
その他	3 11,629	3 11,833
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,596	10,787
その他(純額)	1,033	1,046
有形固定資産合計	29,670	29,478
無形固定資産		
のれん	278	255
その他	323	358
無形固定資産合計	601	613
投資その他の資産		
投資有価証券	2,254	2,491
長期貸付金	345	340
繰延税金資産	4,162	4,061
その他	2,333	2,479
貸倒引当金	897	927
投資その他の資産合計	8,199	8,445
固定資産合計	38,472	38,537
資産合計	92,155	91,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,484	11,710
電子記録債務	4,858	4,022
短期借入金	11,955	14,710
1年内償還予定の社債	215	210
リース債務	237	239
未払法人税等	302	188
前受金	8,546	12,529
工事損失引当金	271	313
その他	3,151	2,698
流動負債合計	45,024	46,622
固定負債		
社債	2,725	2,620
長期借入金	6,559	6,200
リース債務	1,306	1,248
繰延税金負債	27	26
再評価に係る繰延税金負債	413	413
退職給付に係る負債	15,204	15,382
資産除去債務	265	270
その他	333	330
固定負債合計	26,834	26,493
負債合計	71,858	73,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	816	816
利益剰余金	16,923	15,249
自己株式	15	15
株主資本合計	19,434	17,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465	634
土地再評価差額金	1,505	1,505
為替換算調整勘定	382	390
退職給付に係る調整累計額	854	773
その他の包括利益累計額合計	733	976
非支配株主持分	129	136
純資産合計	20,297	18,872
負債純資産合計	92,155	91,988

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月30日)
売上高	42,279	37,526
売上原価	36,198	32,525
売上総利益	6,080	5,001
販売費及び一般管理費	2 6,992	2 6,455
営業損失 ()	911	1,454
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	73	73
受取保険金	5	1
受取賃貸料	25	26
持分法による投資利益	20	11
電力販売収益	80	84
雇用調整助成金	0	115
保険解約返戻金	80	2
その他	38	96
営業外収益合計	332	422
営業外費用		
支払利息	126	112
手形売却損	4	3
電力販売費用	69	71
為替差損	49	-
支払手数料	10	25
その他	35	24
営業外費用合計	296	237
経常損失 ()	875	1,268
特別利益		
固定資産売却益	0	0
補助金収入	-	11
その他	-	0
特別利益合計	0	11
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	0	51
投資有価証券評価損	-	9
その他	-	5
特別損失合計	2	67
税金等調整前四半期純損失 ()	878	1,324
法人税等	139	155
四半期純損失 ()	1,018	1,479
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	5
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	1,018	1,485

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失()	1,018	1,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	169
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	25	7
退職給付に係る調整額	79	81
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	155	244
四半期包括利益	862	1,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	857	1,242
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	878	1,324
減価償却費	1,082	1,105
持分法による投資損益(は益)	20	11
受取利息及び受取配当金	80	83
支払利息	126	112
固定資産売却損益(は益)	2	0
固定資産除却損	0	51
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	12
工事損失引当金の増減額(は減少)	130	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	303	290
売上債権の増減額(は増加)	5,202	6,076
たな卸資産の増減額(は増加)	7,724	4,735
仕入債務の増減額(は減少)	3,290	4,610
前受金の増減額(は減少)	7,428	3,983
その他の資産の増減額(は増加)	792	585
その他の負債の増減額(は減少)	378	78
その他	12	33
小計	1,072	280
利息及び配当金の受取額	82	86
利息の支払額	130	114
法人税等の支払額	47	197
その他	5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	983	54
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31	121
定期預金の払戻による収入	231	174
有形固定資産の取得による支出	1,301	1,343
有形固定資産の売却による収入	3	62
無形固定資産の取得による支出	11	90
投資有価証券の取得による支出	49	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	17	-
資産除去債務の履行による支出	3	3
その他	3	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,176	1,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,890	2,869
長期借入れによる収入	3,308	1,320
長期借入金の返済による支出	1,737	1,813
社債の償還による支出	310	110
その他	315	314
財務活動によるキャッシュ・フロー	944	1,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,140	678
現金及び現金同等物の期首残高	13,111	13,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,970	14,335

【注記事項】

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積もりについて
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響に関する仮定について重要な変更はありません。
2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	409百万円	210百万円
受取手形裏書譲渡高	99	82
電子記録債権割引高	77	68

2 手形債権流動化

手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行っております。

なお、受取手形の流動化に伴い信用補完目的の留保金額を流動資産「その他」に含めて表示しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形の流動化による譲渡高	686百万円	595百万円
信用補完目的の留保金額	101	80

3 国庫補助金等の受領により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
建物及び構築物	144百万円	144百万円
機械装置及び運搬具	666	666
その他	92	92
計	903	903

4 保証債務

前連結会計年度(2020年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

連結子会社である不二ライトメタル(株)は、医療機器開発において包括的連携協定を締結している株式会社日本医療機器技研が国立研究開発法人日本医療研究開発機構と締結した委託研究開発契約に基づく債務に対し連帯保証を行っております。

(1) 内容

株式会社日本医療機器技研が国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して現在および将来負担する一切の債務につき、連帯して保証するものであります。

(2) 委託費限度額

1,350百万円

株式会社日本医療器技研が負担する委託費の割合

委託研究開発の目標達成が確認された場合 全額

委託研究開発の目標未達が確認された場合 10%負担(135百万円)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
当社グループでは、売上計上が9月及び3月に集中することから、第2・第4四半期の売上高の割合が高くなる傾向があり、業績に季節的変動があります。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料手当	2,656百万円	2,532百万円
貸倒引当金繰入額	12	11
退職給付費用	250	245

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	12,770百万円	14,953百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	800	617
現金及び現金同等物	11,970	14,335

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	189	1.5	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	189	1.5	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	運送	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	29,190	10,447	1,479	1,007	42,123	155	42,279
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	3,532	-	1,367	4,908	-	4,908
計	29,199	13,979	1,479	2,374	47,032	155	47,187
セグメント利益又は損失()	162	167	39	182	108	7	115

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	108
「その他」の区分の損失	7
セグメント間取引消去	76
全社費用(注)	872
四半期連結損益計算書の営業損失()	911

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建材事業セグメントにおいて、2019年5月8日に日本防水工業株式会社及び日本スプレー工業株式会社が新たに連結子会社となっております。

これに伴うのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては420百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	運送	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	26,625	8,572	1,280	839	37,317	209	37,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	84	2,642	-	1,193	3,920	-	3,920
計	26,710	11,214	1,280	2,032	41,237	209	41,447
セグメント利益又は損失()	251	661	9	127	776	80	695

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	776
「その他」の区分の利益	80
セグメント間取引消去	78
全社費用(注)	836
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,454

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失	8円07銭	11円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	1,018	1,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	1,018	1,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,129	126,128

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月2日

不二サッシ株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人
東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中野 敦夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 清水谷 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二サッシ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二サッシ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期

連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。